

50周年迎え記念講演会

猪名川流域
水質協議会

横井管理官、吉村代表が登場



増井管理者



横井管理官



吉村代表

猪名川流域水質協議会(構成団体：豊中市、箕面市、池田市、豊能町、兵庫県企業庁猪名川広域水道事務所、川西市、西宮市、宝塚市、伊丹市、猪名川町)はさきごろ、50周年記念講演会を池田市上下水道庁舎で開催した。構成団体の関係者約50人が出席するなか、横井三知貴・厚生労働省水道課水質管理官と吉村和就・クローバルウォータージャパン代表が講演した。

冒頭、会長を務める増井文典・池田市上下水道事業管理者が「当協議会は猪名川の水質汚濁への対応を目的に発足し、これまで1000回を超え、水質調査や水質事故対応などに取り組んできた。設立から50年が経過し、水道事業を取り巻く環境も大きく変わってきたが、猪名川を次世代に残せるよう、今後も関係各所との連携強化に努めたい」とあいさつ。

続いて、横井管理官が「水道水質管理の動向と今後の展望」をテーマに

講演した。昨今の動向として、PFOS、PFOAの目標値については、国際的に評価が揺れ動いていることから、諸外国機関の評価で妥当と思われるものを参考に、暫定的に50ng/L(PFOS、PFOAの合計値)

としたと説明。各国で目標値の考え方が異なるなか、単に数値を厳しくするのは現実的ではないと述べた。

このほかにも、水質事故対応の取り組み事例も紹介。2012年に発生した利根川水系水質事故を挙げ、利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会によって速やかな情報共有と応急対応がなされたことを踏まえ「日ごろから各事業体間の水質状況

について情報交換できる場として、協議会の担う役割は大きい」と強調した。

吉村代表は「世界から見た日本の水道経営と水質管理、地域から発信する水道の未来は」と題し講演した。冒頭、飲料水に対する世界共通の基準が定められていないなか、日本では独自で厳しい基準を設け水質管理を行っており、諸外国の中でもトップレベルだと説明した。

明。一方で、日本の水道事業は人口減少による収入の減少や施設の老朽化など課題が山積しており、国内の浄水場の26%は浸水想定区域にあるにもかかわらず対策がうまく進んでいないと指摘した。

これらの課題を解決するうえで官民連携が有力な手法だとし、成功に導くためにもインセンティブ契約の導入も検討すべきと述べた。